

証券新報

ANDO SECURITIES

2015 7/1 No.2011

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

東レ 3402

◇成長の重要ドライバーの炭素繊維好調
◇今後の業績も堅調にする見込み

大気社 1979

◇好調な塗装システム事業
◇ベトナムに植物工場

GLP投資法人 3281

◇GLPグループの物流施設特化型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点「再生医療」法改正により実用化加速の期待 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2015年4～6月期の大企業景況感、 4半期ぶりにマイナス

財務省と内閣府が発表した2015年4～6月期の大企業全産業の景況判断指数はマイナス1.2で、消費増税のあった2014年4～6月期以来、4四半期ぶりにマイナスに転じた。

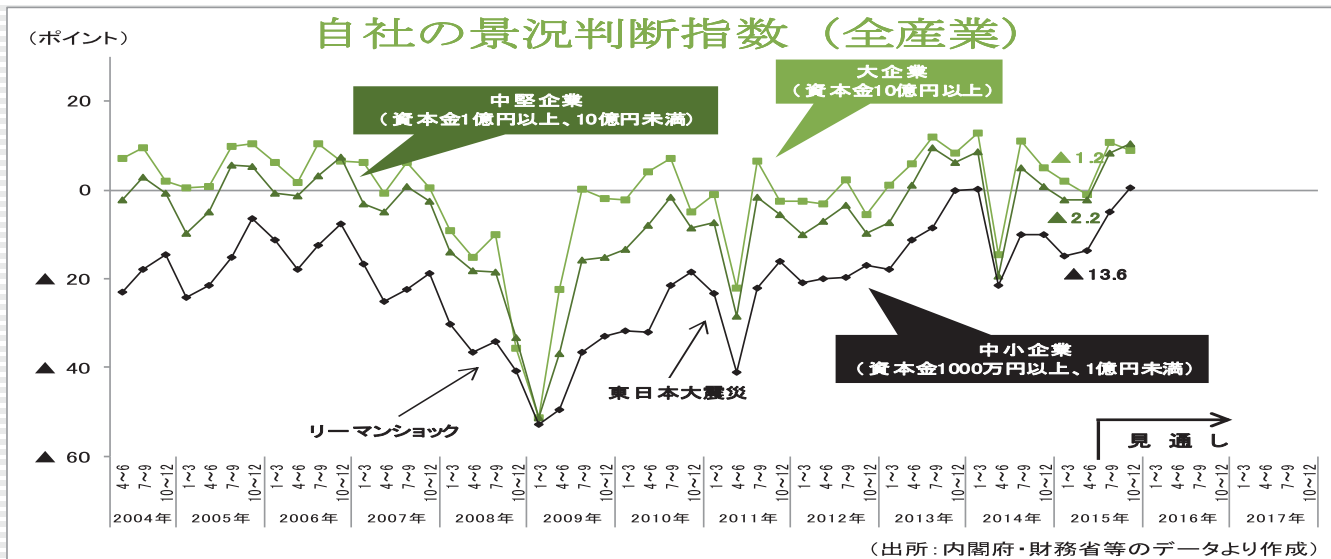
生産が一時的に低迷した自動車や在庫水準が高まった鉄鋼業などの景況感悪化が響き、製造業の景況判断指数がマイナス6.0と4半期ぶりにマイナスとなった。一方、非製造業は1.3で、4半期連続のプラスとなった。消費増税の影響が一巡した小売業や訪日外国人客が葺いた宿泊や飲食サービス業などでの上昇が目立った。

ただ、7～9月期以降は業況が改善する見通しで、大企業の7～9月期が10.6、10～12月期が

8.9といずれもプラスとなった。財務省と内閣府では、景気は緩やかな回復基調が続いているとしている。

一方、中堅企業全産業の景況判断指数はマイナス2.2で、中小企業全産業はマイナス13.6と5半期連続のマイナスだった。

また、2015年度の設備投資は1～3月期の調査では前年度比3.9%減の見通しだったが、今回の調査では同5.9%増と増加を見込む。特に、製造業が前年度比0.8%減から15.7%増に転じたことが大きく、スマホや自動車向けの電子部品の投資が増えるほか、自動車の増産や研究開発関連の投資も拡大するとみられる。



焦点

「再生医療」法改正により実用化加速の期待

京都大学教授の山中伸弥氏が2012年にノーベル賞を受賞したことにより「iPS細胞（人工多能性幹細胞）」の名を聞いたことがある人は多いのではないだろうか。皮膚などの体細胞に特定の遺伝子を導入し培養することによって様々な組織や臓器の細胞に分化でき、ほぼ無限に増殖することができる細胞に変化させたものがiPS細胞である。

これまで同様の用途で研究されてきた「ES細胞（胚性幹細胞）」は、受精卵を壊して作成されるため倫理面等に課題があった。一方、iPS細胞は患者自身の細胞から培養することができ、分化した組織を移植した場合も他者からの臓器移植等と異なり拒否反応が起こらないと考えられ、病気や怪我で失われた人体の組織・機能を再建・回復させる「再生医療」の可能性を広げている。

近年政府も再生医療に注目しており、昨年11月に薬事法が改正された。改正では「医薬品」「医療機器」に加え「再生医療等製品」の項目を新たに定義し、有効性が推定され安全性が認められれば条件・期限付きで特別に再生医療等製品の早期承認が可能になる仕組みも盛り込まれた。

ノーベル賞を受賞するほど研究が他国をリードしているのだから、日本の再生医療は進んでいるのだろうと思うかもしれない。しかし残念ながら「実用化」の面では遅れを取っているのが現状で、2013年2月時点のデータによると米国で11品目・韓国で17品目が再生医療関連の製品として承認されているのに対し、日本では今回の法改正時点で既存の2品目が承認となったにすぎない。

改正前の薬事法は均質な工業製品としての医薬品・医療機器を前提としていたため、承認までには多くの治験を実施しなければならずコストと時間がかかり、特に患者自身の細胞を培養するなど個体差が大きく品質が不均一となる再生医療のための製品が承認されるには大きな壁となっていた。前述の国内で承認されている2品目も患者自身の細胞を培養する（自家培養）表皮と軟骨であるが、治験前の申請から数えると承認まで実に10年ほどかかっている。

こうした環境を改善すべく「再生医療等製品」について均質にならない等の特性を踏まえた承認制度が設けられたのである。これにより国内での再生医療にかかる製品の実用化が迅速に進むようになるのではないかと期待が集まっている。

iPS細胞を含む再生医療の最新技術の多くはまだ研究・臨床段階であり、上記のように日本での実用化進展もこれからという印象であるが、今回の法改正により製薬・バイオに留まらず細胞培養装置等の機械関連を含め国内企業が再生医療分野へ進出するニュースが増えてきている。また、海外の同分野の企業も、短期で承認が得られる可能性のある日本に興味を示している模様である。

今後、日本での再生医療分野におけるビジネスチャンスを狙う各企業の動向が注目されるものと思われる。

参考 銘柄

東レ 3402



- 発行済株式数 1,631,481千株
- 株価(2015/6/24) 996.3円
- E P S 54.43円
- P E R (連) 18.3倍
- 高値(2015/4/27) 1,076.5円
- 安値(2015/1/13) 928.1円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	1,837,778	105,253	110,648	59,608	36.59	10.00
15/3	2,010,734	123,481	128,572	71,021	44.33	11.00
16/3予	2,250,000	150,000	150,000	87,000	54.43	12.00

◇成長の重要ドライバーの炭素繊維好調

世界ナンバーワンの炭素繊維メーカーで、強度が鉄の10倍、重さが4分の1以下で、熱に強く、さびたり、ゆがんだりしないという特徴を持った炭素繊維は成長ポテンシャルが高く、航空機向けに加え、今後は自動車向けにも需要が拡大すると見込まれる。

昨年、米ボーイング社との間で、新型の大型機777X向けに炭素繊維製の材料を供給することで基本合意したと発表。同時に、中型機787向けの供給契約(2005年11月締結)の供給対象に777Xを新たに加え、契約期間を10年以上に延長し、その間の供給総額は1兆円超となるという。

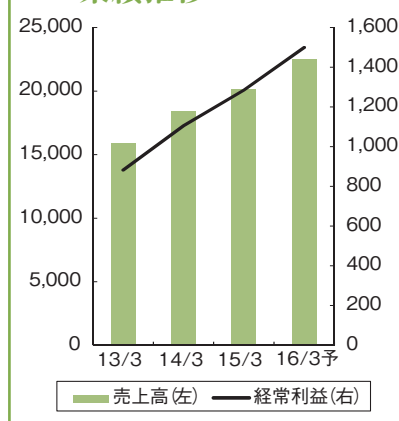
そのほか、トヨタの新型燃料電池自動車の燃料電池車「MIRAI(ミライ)」のフロア部分のスタックフレームに「熱可塑性炭素繊維複合材料(CFRTP)」や燃料電池スタックの電極基材用に「カーボンペーパー」、高圧水素タンクに「高強度炭素繊維」の3素材が採用された。

◇今後の業績も堅調にする見込み

中長期的には、基幹事業である繊維事業での強さや技術力や設備能力等を背景にした戦略的拡大事業である炭素繊維複合材料事業の収益拡大のほか、海水淡水化用逆浸透膜等多くの水処理膜やリチウムイオンバッテリー関連機器などの重点育成・拡大事業である環境・エンジニアリング事業の成長などにより、業績は堅調に推移するとみられる。

2016年度を最終年度とする中期経営課題「プロジェクトAP-G 2016」では、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努め、業績目標として売上高2兆3000億円、営業利益1800億円を目指す。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

大気社 1979

● 発行済株式数 36,782千株
● 株価(2015/6/24) 3,085円
● P E R (連) 19.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	185,421	8,083	9,292	4,155	116.08	45.00
15/3	183,648	8,669	9,579	6,084	172.64	52.00
16/3予	205,000	9,700	10,600	5,700	161.73	50.00

◇好調な塗装システム事業

同社は空調大手で、環境システム事業と塗装システム事業を展開している。特に、塗装システムが好調で、国内外の完成車メーカーからの塗装設備受注の更なる増加が予想される。また、航空機向けでは今後の事業拡大の可能性があり、例えば昨年、持分の51%を取得したオンコア社は航空機メーカー向けの販売チャンネルを有しており、事業領域拡大におけるシナジー効果が見込まれる。

◇ベトナムに植物工場

同社は世界約20ヶ所の国・地域に及ぶ拠点ネットワークを利用して、世界各国へ植物工場を展開することも可能とし、設計・施工からアフターメンテナンスまで、全面的にサポートしている。今年3月には、大気社のベトナムにおける連結子会社であるTaikisha Vietnam Engineering Inc.が大気社グループにとって初の海外における完全人工光型植物工場の建設工事を受注した(製品名:大気グリーン ファーム)。

GLP投資法人 3281

● 発行済口数 2,390,731口
● 株価(2015/6/24) 118,700円
● P E R 31.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/2	10,991	5,801	4,695	4,695	1,965	1,964
15/8予	10,929	5,625	4,550	4,549	1,902	1,903
16/2予	10,959	5,592	4,552	4,550	1,903	1,903

◇GLPグループの物流施設特化型REIT

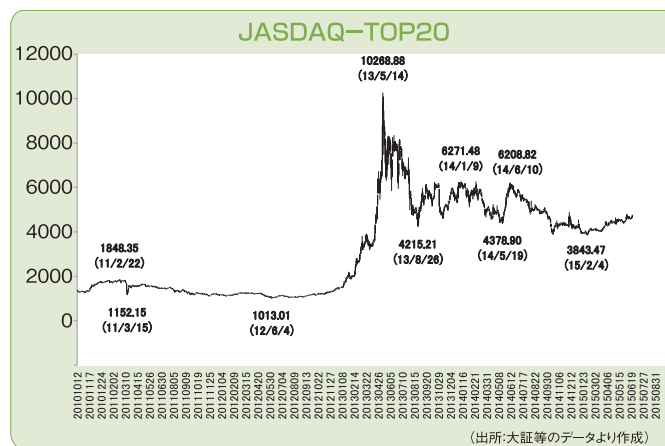
世界有数の規模を誇る先進的物流施設プロバイダーであるGLPグループをスポンサーとする上場不動産投資信託で、投資対象を物流施設に特化する。2015年5月1日現在の保有物件は54件、取得総額3460億円で、地域別では関東圏が53%、関西圏が25%、その他が21%である。

2015年8月期および2016年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないこと、減価償却費の約30%を利益超過分配金とすることなどを前提に1口当たり分配金がともに1903円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

欧米株安や円安が一服したこと、ギリシャ問題の解決に向けた動きが好感されたことなどを背景に、東証1部市場で日経平均株価が年初来高値を更新し、投資家心理が改善し、新興市場にも買いが広がり、堅調に推移した。特に、個人の買いが牽引したとみられる。個別では、スマホゲーム「アヴァロンの騎士」を「GREEN」向けにも配信すると発表したクルーズや太陽電池関連の損益改善が進むとみられたフェローテック、5月の既存店売上高が前年同月比プラスとなったセリア、グループ会社のアムタスが業務提携する廈門優萊柏網絡科技有限公司が中国にて電子コミック配信サービスを開始すると発表したインフォコム、ウエストホールディングスなどが上昇。半面、格付投資情報センター（R&I）が発行体格付けを「BB+」から「BB」に引き下げたと発表したメイコーやユビキタス、いちごグループホールディングスなどは下落。

主な指数	6/8終値	6/23終値	騰落率
日経平均株価	20,457.19	20,809.42	1.7%
日経ジャスダック平均株価	2,690.00	2,749.73	2.2%
JASDAQ-TOP20	4,652.92	4,751.29	2.1%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/8終値	6/23終値	騰落率 %	概算時価総額 6/23(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	869	896	3.1%	244	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	4,220	4,980	18.0%	639	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	334	325	-2.7%	1,628	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	3,295	3,215	-2.4%	646	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ファンコミュニケーションズ 2461	サービス	100	1,017	995	-2.2%	772	パソコンやモバイル向けのアフィリエイト（成果報酬型広告）広告サービスを提供
ベクター 2656	小売	100	599	608	1.5%	85	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,658	2,665	0.3%	3,543	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	4,110	4,600	11.9%	1,744	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	483	492	1.9%	5,668	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,692	1,471	-13.1%	145	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	444	455	2.5%	68	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	961	951	-1.0%	394	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,284	1,321	2.9%	380	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,741	1,711	-1.7%	809	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,292	1,263	-2.2%	156	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	381	370	-2.9%	99	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	3,985	3,920	-1.6%	785	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	780	902	15.6%	279	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,255	4,310	1.3%	2,501	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	853	853	0.0%	511	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成26年10月最終営業日の定期選定時において、楽天(4755)を構成銘柄から除外、いちごグループホールディングス(2337)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2015年6月23日現在

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率
3193	Jス	鳥貴族	7/31	1→3
3825	東マ	リミックスポイント	7/31	1→5
4924	東1	ドクターシーラボ	7/31	1→2
7747	東2	朝日インテック	7/31	1→2
7779	東マ	CYBERDYNE	7/31	1→2
7818	東1	トランザクション	7/31	1→2
9743	東1	丹青社	7/31	1→1.5
6750	東1	エレコム	9/30	1→2

新規上場予定企業

※☆は自己株式の処分、売出株式数にOA（オーバーアロットメント）は含まず。

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3138	東マ	富士山マガジンサービス	50,000	129,800	26,900	6/19-6/25	7/7
7812	Jス	クレステック	191,000	213,900	59,000	6/19-6/25	7/8
7781	Jス	平山	260,000	160,000	63,000	6/23-6/29	7/10
3917	東マ	アイリッジ	250,000	80,000	49,500	6/30-7/6	7/16
4980	未定	デクセリアルズ	-	49,363,000	4,686,000	7/13-7/17	7/29

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
3204	東1	トーア紡コーポレーション	7/1	10→1	5451	東1	淀川製鋼所	10/1	5→1
4045	東1	東亜合成	7/1	2→1	5964	東2	東洋刃物	10/1	10→1
4669	Jス	ニッパンレンタル	7/1	10→1	5998	東1	アドバネクス	10/1	10→1
5101	東1	横浜ゴム	7/1	2→1	6445	東1	蛇の目ミシン工業	10/1	10→1
6440	東1	JUKI	7/1	5→1	6461	東1	日本ビストンリング	10/1	10→1
8804	東1	東京建物	7/1	2→1	7284	東1	盟和産業	10/1	10→1
2733	東1	あらた	8/1	5→1	7840	東1	フランスベッドHD	10/1	5→1
8142	東1	トーヨー	8/1	5→1	7990	東1	グロープライド	10/1	10→1
8143	東2	ラピーヌ	9/1	10→1	8043	東1	スターゼン	10/1	10→1
1826	東1	佐田建設	10/1	5→1	8076	名2	カノクス	10/1	2→1
2540	東1	養命酒製造	10/1	2→1	8111	東1	ゴールドウイン	10/1	5→1
3437	Jス	特殊電極	10/1	10→1	8115	東2	ムーンバット	10/1	5→1
4093	東2	東邦アセチレン	10/1	5→1	8365	東2	富山銀行	10/1	10→1
4114	東1	日本触媒	10/1	5→1	8513	名2	中部証券金融	10/1	5→1
4521	東1	科研製薬	10/1	2→1	8518	東1	日本アジア投資	10/1	10→1
4914	東1	高砂香料工業	10/1	5→1	8893	Jス	新日本建物	10/1	5→1
5332	東1	TOTO	10/1	2→1	9078	名2	エスライン	10/1	2→1
5401	東1	新日鐵住金	10/1	10→1	9867	Jス	ソレキア	10/1	10→1

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
1億円超	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



オランダ株式ファンド

追加型投信／海外／株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 投資信託は投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。外貨建て資産が投資対象となっている場合は、為替変動リスク等もあります。
- 当社でお取引いただく場合、直接ご負担いただく費用として、上記商品の場合、購入時に基準価額に対し最大3.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し最大0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、上記商品の場合、信託財産の純資産総額に対して年1.515%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。